

環境省 東日本大震災被災地(東北3県) リース支援事業のお知らせ

11月1日より、**岩手県、宮城県及び福島県の東北3県を対象**に、
現在受付中の**エコリース促進事業**の補助率が
現行のリース料総額の3%から**10%**に引き上げられました。

※リース会社に支払うリース料の総額が1,000万円の場合、補助金は100万円になります。

補助率

10%となる
リース契約の要件

①又は②のいずれかに該当する場合となります。

- ①リース先が東北3県のいずれかに本店所在地がある企業又は住民票のある個人であること。
 - ②リース機器が東北3県のいずれかに設置されるものであること。
 - 本店所在地が東北3県にあれば、東北3県以外にリース機器を設置する場合もご利用になれます。
 - 本店所在地が東北3県以外にあっても、東北3県にリース機器を設置する場合はご利用になれます。
- (注)既に契約済のリース契約は対象外。

エコリース促進事業とは、中小企業等が省エネ・新エネ機器をリースで導入した場合にご利用できる環境省の補助金事業です。

対象となる リース先

- 個人(家庭)、個人事業主、中小企業又は中堅企業です。
中小企業、中堅企業は、以下に該当するものが対象となります。
- 資本金10億円未満の会社法上の会社。
 - 常時使用する従業員の数が300人以下の医療法人等。

対象となる 機器

- 環境省が定める基準を満たした省エネ・新エネ機器が対象となります。
- ボイラー、コジェネレーション、工作機械、業務用エアコン、業務用冷凍冷蔵庫、ショーケース、建設機械、太陽光パネルなどの幅広い分野の機器が対象となります。
- 新品のみが対象となります。
ただし、購入等により引き渡しを受けた日から3ヶ月以内の機器をリース契約にした場合についてはご利用いただけます(リースバックの特例)。
- 平成24年3月15日までに借受証が発行される予定のものに限られます。

対象となる リース契約

- 裏面の指定リース会社とのリース契約が対象となります。
- ご利用いただけるリース契約の金額は以下のとおりです。
個人(家庭):65万円以上2億円以下。
個人事業主・企業・医療法人等:300万円以上2億円以下。

お手続き

- リース会社が補助金申請の手続きを行うので、リース先では補助金申請の手続きは必要ありません。
- 導入機器によるCO₂削減量等のモニタリング報告は必要ありません。

<注意事項>ご利用に当たっては、指定リース会社による所定の審査が必要です。

※従来の補助率3%についても引き続き受け付けております。

※事業の正式名称は家庭・事業者向けエコリース促進事業となります。

事業の詳細内容は下記のホームページにて
ご確認ください。

エコリース促進事業

検索

エコリース促進事業がご利用できる指定リース会社の一覧(平成23年11月1日現在)

〔北海道・東北〕	株式会社札幌北洋リース	〔中部〕	株式会社高志インテック	
	中道リース株式会社		静銀リース株式会社	
	いわぎんリース・データ株式会社		十六リース株式会社	
	環境エネルギー普及株式会社		しんきん総合リース株式会社	
	きたぎんリース・システム株式会社		株式会社しんきんリース	
	きらやかリース株式会社		鈴与株式会社	
	株式会社しぐまリース		スルガ・キャピタル株式会社	
	七十七リース株式会社		大協リース株式会社	
	とうぎん総合リース株式会社		大光リース株式会社	
	東邦リース株式会社		第四リース株式会社	
	株式会社ふくぎんリース		富山リース株式会社	
	青信リース株式会社		中日本バンリース株式会社	
	NECキャピタルソリューション株式会社		八十二リース株式会社	
	エヌディーリース・システム株式会社		株式会社福銀リース	
	NTTファイナンス株式会社		北越リース株式会社	
	オリックス株式会社		北銀リース株式会社	
	〔関東〕		ぐんぎんリース株式会社	〔近畿〕
興銀リース株式会社		山梨中銀リース株式会社		
コマツビジネスサポート株式会社		尼信リース株式会社		
JA三井リース株式会社		関西アーバン銀リース株式会社		
首都圏リース株式会社		株式会社関電L&A		
商工中金リース株式会社		京銀リース・キャピタル株式会社		
株式会社常陽リース		近畿総合リース株式会社		
昭和リース株式会社		滋賀コープサービス株式会社		
しんきんリース株式会社		神鋼リース株式会社		
住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社		中信総合リース株式会社		
ちばぎんリース株式会社		日新リース株式会社		
TISリース株式会社		三重リース株式会社		
東京センチュリーリース株式会社		みなとリース株式会社		
東芝ファイナンス株式会社		〔中国・四国〕	山陰総合リース株式会社	
株式会社とちぎんリーシング			トマトリース株式会社	
ニッセイ・リース株式会社			とりぎんリース株式会社	
日通商事株式会社			ひろぎんリース株式会社	
日本電子計算機株式会社	阿波銀リース株式会社			
株式会社日本包装リース	いよぎんリース株式会社			
浜銀ファイナンス株式会社	オーシャンリース株式会社			
日立キャピタル株式会社	四銀総合リース株式会社			
日立建機リーシング株式会社	トモニリース株式会社			
ぶぎん総合リース株式会社	百十四リース株式会社			
芙蓉総合リース株式会社	〔九州・沖縄〕		株式会社イデックスリース	
三井住友ファイナンス&リース株式会社			大分リース株式会社	
三井ホームリンケージ株式会社			九州自動車リース株式会社	
三菱電機クレジット株式会社			株式会社九州リースサービス	
三菱UFJリース株式会社			株式会社キューデン・エコソル	
リコーリース株式会社			宮銀リース株式会社	
〔中部〕			おかしんリース株式会社	株式会社おきぎんリース
		共友リース株式会社	海銀リース株式会社	

各指定リース会社のお問い合わせ先はエコリース促進事業のホームページにてご確認ください。

●補助金制度のお問合せは



一般社団法人
ESCO 推進協議会
 JAESCO Japan Association of Energy Service Companies
 エコリース促進事業部

東京都千代田区紀尾井町3-33 プリンズ通ビル3階
 TEL 03-5212-1606 FAX 03-5212-1607
<http://www.jaesco.or.jp/ecolease-promotion/>

